

財政非常事態宣言

平成18年7月31日の「財政非常事態宣言」から3年が経過し、せたな町の財政がどのように変わったのか、ここではこの3年間の財政状況の変化などについてお知らせします。

普通会計収支の状況

「財政非常事態宣言」後の平成18～20年度の普通会計決算状況は次のとおりです。

注目すべき点は三つあります。まず一つ目は、歳入の依存財源である地方債です。地方債はこの3年間で約4億3,000万円、33.1%減少しています。これは、優先順位を勘案し起債事業を厳選した結果となります。また、地方債の借入をその年の返済額以下に抑えることで、将来の借金残高を減らします。

二つ目は、自主財源である繰入金で約1億9,000万円、61.6%減少しています。平成18・19年度は財源不足によりまちの貯金である基金から借入していましたが、平成20年度では歳出の削減効果などにより借入しなくてすみました。

三つ目は、歳出の義務的経費である人件費です。特別職や職員人件費の独自削減、退職者不充当などにより約2億5,000万円、13.9%減少しています。

以上三点以外にも、歳入では渡島檜山地方税滞納整理機構へ加入し町税収納の強化を図り、自主財源の確保に努めています。また、歳出では事務事業の見直しや組織機構の見直しなどによりさまざまな行政経費の削減に繋がっています。

区 分	各年度決算の状況			20年度と18年度を比べ	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減額	増減率
歳 入	97億9,323万円	93億3,421万円	95億6,476万円	△2億2,847万円	△2.3%
依存財源	80億2,049万円	74億5,523万円	80億9,625万円	7,576万円	0.9%
地方交付税	56億0,328万円	55億3,543万円	56億7,333万円	7,005万円	1.3%
国庫支出金	4億0,190万円	2億8,833万円	9億3,601万円	5億3,411万円	132.9%
地方債	13億1,470万円	8億8,550万円	8億8,000万円	△4億3,470万円	△33.1%
道支出金	2億9,474万円	4億2,733万円	3億1,506万円	2,032万円	6.9%
地方譲与税等	4億0,587万円	3億1,864万円	2億9,185万円	△1億1,402万円	△28.1%
自主財源	17億7,274万円	18億7,898万円	14億6,851万円	△3億0,423万円	△17.2%
町税	6億7,648万円	7億1,791万円	6億9,265万円	1,617万円	2.4%
使用料・手数料	2億5,959万円	2億4,697万円	2億4,188万円	△1,771万円	△6.8%
分担金・負担金	1億4,971万円	2億0,264万円	1億4,558万円	△413万円	△2.8%
繰入金	3億0,668万円	4億1,955万円	1億1,774万円	△1億8,894万円	△61.6%
諸収入 など	3億8,028万円	2億9,191万円	2億7,066万円	△1億0,962万円	△28.8%
歳 出	96億9,049万円	92億4,038万円	90億2,076万円	△6億6,973万円	△6.9%
義務的経費	41億2,203万円	41億0,407万円	38億9,362万円	△2億2,841万円	△5.5%
公債費	19億1,083万円	19億8,772万円	18億9,206万円	△1,877万円	△1.0%
人件費	18億2,647万円	16億9,732万円	15億7,326万円	△2億5,321万円	△13.9%
扶助費	3億8,473万円	4億1,903万円	4億2,830万円	4,357万円	11.3%
その他経費	41億9,205万円	42億1,643万円	40億7,427万円	△1億1,778万円	△2.8%
補助費	15億9,631万円	15億5,342万円	16億0,171万円	540万円	0.3%
繰出金	9億5,689万円	10億2,624万円	9億8,922万円	3,233万円	3.4%
物件費 など	16億3,885万円	16億3,677万円	14億8,334万円	△15,551万円	△9.5%
投資的経費	13億7,641万円	9億1,988万円	10億5,287万円	△3億2,354万円	△23.5%
普通建設事業費	13億7,641万円	9億1,988万円	10億5,287万円	△3億2,354万円	△23.5%
歳入歳出差引額	1億0,274万円	9,383万円	5億4,400万円		



まちの貯金・まちの借金

貯金

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減(H20-H17)
財政調整基金	3億8,836万円	3億3,768万円	2億9,276万円	3億4,598万円	△4,238万円
減債基金	1億1,932万円	9,342万円	6,367万円	4,383万円	△7,549万円
その他特目基金など (特別会計・備考資金 含む)	14億8,514万円	15億5,780万円	18億0,703万円	19億8,802万円	5億0,288万円
うち 地域振興基金	0万円	3億0,010万円	6億1,729万円	7億2,424万円	7億2,424万円
うち 一般会計への長期貸付	1億2,000万円	1億6,500万円	3億3,800万円	3億5,300万円	2億3,300万円
合計	19億9,282万円	19億8,890万円	21億6,346万円	23億7,783万円	3億8,501万円

借金

区分	一般会計	特別会計	合計	町民一人 当たり	
決算	平成17年度	158億9,568万円	53億1,772万円	212億1,340万円	210万円
	平成18年度	156億4,160万円	50億8,181万円	207億2,341万円	205万円
	平成19年度	148億8,733万円	46億5,544万円	195億4,277万円	193万円
	平成20年度	141億6,280万円	43億0,044万円	184億6,324万円	183万円
	増減(H20-H17)	△17億3,288万円	△10億1,728万円	△27億5,016万円	△27万円
推計	平成21年度	138億1,728万円	41億3,440万円	179億5,168万円	178万円
	平成22年度	130億5,202万円	40億8,915万円	171億4,117万円	170万円
	平成23年度	122億2,834万円	41億9,007万円	164億1,841万円	162万円
	平成24年度	114億5,591万円	40億8,409万円	155億4,000万円	154万円
増減(H24-H17)	△44億3,977万円	△12億3,363万円	△56億7,340万円	△56万円	

まちの借金である起債残高は平成17年度末の約212億1,000万円から平成20年度末の約184億6,000万円となり、27億5,000万円減りました。

※町民一人当たりの残高は、平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口10,107人で除した額

合併後の財政

歳入では国の三位一体改革による地方交付税の削減や長引く景気低迷による町税の落ち込み、財源不足を生じた分は財政調整基金などの貯金から財源に充てての運営でした。

歳出では義務的経費である公債費や人件費、扶助費が歳出全体に占める割合が大きく、また、旧町からの継続事業も多額であったため、せたなの財政運営は非常に厳しい状態でした。

平成18年からの財政健全化への取り組みにより、数値的には健全化の方向に進みつつありますが、権交代した国の政治や景気の動向など見通しのつかない状況です。

「財政非常事態宣言」解消への道のりはまだ半ばであり、早期解消に向け今後とも更なる健全化に努めてまいります。



【用語解説】

●健全化判断比率／実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の四つの財政指標の総称です。

●実質赤字比率／せたなの普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

●連結実質赤字比率／公営企業会計を含むせたなの全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

●実質公債費比率／せたなの町の全会計及び一部事務組合（北部松山衛生センター組合など）が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

●将来負担比率／せたなの全会計、一部事務組合、土地開発公社及び第三セクター（温泉ホテルきたひやまなど）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

●標準財政規模／標準的な税収入額と地方道路譲与税などの交付金に地方交付税を加えた額で、標準的な行政サービスを行うための一般財源の規模を示す金額です。

●資金不足比率／せたなの特別会計である病院事業や簡易水道事業などの各公営企業の営業収益（料金収入など）と事業規模とを比較した比率で、経営状況の深刻度を表す指標です。